

四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E05322)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階
【電話番号】	03（6221）6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 （東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	7,217,009	7,411,879	14,824,055
経常利益（千円）	377,529	340,382	899,332
四半期（当期）純利益（千円）	218,016	104,227	328,934
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	202,167	120,937	324,631
純資産額（千円）	6,141,965	6,215,016	6,264,430
総資産額（千円）	10,625,260	11,117,904	11,108,738
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	57.59	27.53	86.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.8	55.9	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	595,446	555,776	957,908
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△78,010	△599,895	△148,229
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△172,571	△172,801	△176,866
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	5,204,670	5,275,697	5,492,618

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	30.53	11.63

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に、徐々に持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機や円高の長期化、海外経済の低迷等、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの属する情報サービス業界においては、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット端末の普及により、関連する分野の市場成長が期待されております。しかしながら、国内企業は製造業を中心に減速した状態が長引いており企業のIT投資も抑制傾向で推移し、情報サービス業界にとって厳しい事業環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、引き続き既存顧客に対する現場営業の徹底と、「とる営業」から「生み出す営業」への転換などにより営業体制を強化し、受注獲得に努めました。8月には本社を移転し各事業拠点を集約することで、経営資源の共有と業務効率化をはかりました。

また、既存分野の事業に加えて付加価値ビジネスへの取り組みも継続しており、当社グループの技術を生かしつつ新たな事業領域の拡大を目指しております。その中心として当社独自に開発した、Androidスマートフォン向けアプリの「VALiB0」（注1）とサービスプラットフォーム「Nstylist」（注2）、デジタルコンテンツカード「Decoca」（注3）の販売展開に注力いたしました。

売上面では、通信システム事業と情報システム事業の受注が好調に推移し、前年同四半期を上回る結果となりました。利益面では、前期から継続する震災に起因するNID東北の不振、一部不採算プロジェクトの発生及び移転関連経費により、前年同四半期を下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高7,411,879千円（対前年同四半期比2.7%増）、営業利益325,047千円（同11.9%減）、経常利益340,382千円（同9.8%減）となりました。また、8月に実施した本社移転統合に伴う費用と保有する金融系株式の減損などにより特別損失が増加し、四半期純利益104,227千円（同52.2%減）となりました。

注1 「VALiB0」：Androidスマートフォン向けアプリケーション。スマートフォンの待受画面の新しい活用スタイルを提供するもので、インストールすることで最大8面分、選択したブランド（企業）の待受画面を設置できます。それぞれのブランドが提供する待受画面の情報は自動更新され、利用者は待受画像の変化を楽しんだり、すばやく最新情報をチェックすることができます。

注2 「Nstylist」：タブレットやスマートフォンなどに搭載することで、企業のニーズに対応するアプリケーションサービスを簡単に作成・提供できます。また、専用サーバーの「Nstylist server」と「Nstylist」搭載端末がダイレクトに連携し、シームレスな情報管理を実現するとともに、システムインフラの保守・運用を総合的にサポートします。AndroidとiOSに対応。

注3 「Decoca」：Androidスマートフォンの待受画面向けのコンテンツを、カード形式で販売するサービス。カードをコレクションする楽しみと、待受画面上のコンテンツの両方を楽しめる。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①通信システム事業

当事業では、自動車や医療関連の受注が増加し、モバイル関連の受注も安定的に推移しました。この結果、売上高は1,832,476千円（対前年同四半期比8.8%増）、営業利益77,970千円（同17.5%増）となりました。

②情報システム事業

当事業では、流通、製造業や生損保、共済関連の受注が増加しましたが、一部不採算プロジェクトが発生しました。この結果、売上高は1,469,738千円（同7.3%増）、営業利益86,329千円（同20.1%減）となりました。

③ネットワークソリューション事業

当事業では、官公庁関連の受注は減少しましたが、運輸業や生損保などの主要顧客からの受注は安定的に推移しました。また、生産性向上にも取り組みました。この結果、売上高は2,222,456千円（同1.8%増）、営業利益116,583千円（同29.9%増）となりました。

④NID・IS

当事業では、データ入力関連の受注は電力関連の顧客を中心に増加しましたが、システム開発の受注は減少しました。この結果、売上高は1,230,853千円（同2.6%減）、営業利益75,184千円（同12.3%増）となりました。

⑤NID・IE

当事業では、官公庁関連の受注が減少しました。この結果、売上高は380,577千円（同6.5%減）、営業利益35,001千円（同16.0%減）となりました。

⑥NID東北

当事業では、震災の影響による停滞が依然として継続し、厳しい状況で推移しました。また、一部不採算プロジェクトも発生しました。この結果、売上高は275,777千円（同10.8%減）、営業損失42,563千円（前年同四半期は4,413千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は5,275,697千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は555,776千円（前年同四半期は595,446千円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、仕入債務の増加等の収入要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は599,895千円（前年同四半期は78,010千円の減少）となりました。これは主に、本社移転に伴う敷金の差入並びに事務所内装設備に係わる有形固定資産の取得、資金運用として購入した投資有価証券等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は172,801千円（前年同四半期は172,571千円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26,498千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、東京都新宿区及び横浜市の事業所を集約し、新本社（東京都中央区）への移転を行いました。これに伴い、以下の設備を取得及び除却しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(1) 取得

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	差入 保証金	合計	
本社 (東京都中央区)	通信システム 事業 情報システム 事業 ネットワーク ソリューション 事業	事業拠点 統括業務	107,522	101,779	108,535	317,837	915

(注) 1. 上記金額に消費税は含まれておりません。

2. 従業員数は就業員数であります。

(2) 除却

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	リース 資産	差入 保証金	合計	
本店営業所 (東京都新宿区)	通信システム 事業 情報システム 事業 ネットワーク ソリューション 事業	事業拠点 統括業務	10,780	2,686	541	57,943	71,929	893
横浜事業所 (横浜市西区)	通信システム 事業	事業拠点	7,875	649	—	17,905	26,339	22

(注) 1. 上記金額に消費税は含まれておりません。

2. 従業員数は就業員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 孝一	千葉県香取市	6,447	14.75
小森 俊太郎	千葉県香取市	6,250	14.30
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造3-1-5	5,842	13.36
エヌアイデイ従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10 晴海アイランド トリトンスクエアX棟29階	3,556	8.13
有限会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.34
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカウ ント(常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東 京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワ ー)	1,625	3.71
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,477	3.38
鈴木 清司	東京都清瀬市	952	2.18
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	943	2.15
ベイリーギフォードシンニッポン ピーエルシー(常任代理人株式会 社みずほコーポレート銀行決済営 業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中 央区月島4-16-13)	924	2.11
計	—	30,356	69.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 584,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,783,400	37,834	同上
単元未満株式	普通株式 2,230	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,834	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 エヌアイデイ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	584,200	—	584,200	13.36
計	—	584,200	—	584,200	13.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,553,362	5,337,807
受取手形及び売掛金	2,286,093	1,957,526
有価証券	1,039	1,039
仕掛品	272,815	345,167
繰延税金資産	434,780	421,275
その他	178,000	242,526
流動資産合計	8,726,091	8,305,343
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	111,069	292,038
有形固定資産合計	247,836	428,805
無形固定資産		
ソフトウェア	214,467	206,488
その他	43,854	28,127
無形固定資産合計	258,322	234,616
投資その他の資産		
投資有価証券	423,538	650,631
繰延税金資産	900,829	900,013
差入保証金	476,747	520,175
その他	75,371	78,317
投資その他の資産合計	1,876,487	2,149,138
固定資産合計	2,382,647	2,812,560
資産合計	11,108,738	11,117,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,266	534,087
未払金	348,718	382,140
賞与引当金	894,031	880,431
未払法人税等	259,391	81,860
その他	402,967	385,185
流動負債合計	2,227,375	2,263,705
固定負債		
退職給付引当金	2,104,396	2,132,057
役員退職慰労引当金	402,300	401,425
その他	110,235	105,699
固定負債合計	2,616,932	2,639,181
負債合計	4,844,307	4,902,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	6,403,131	6,337,006
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	6,318,795	6,252,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,364	△37,654
その他の包括利益累計額合計	△54,364	△37,654
純資産合計	6,264,430	6,215,016
負債純資産合計	11,108,738	11,117,904

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,217,009	7,411,879
売上原価	5,965,877	6,157,414
売上総利益	1,251,131	1,254,464
販売費及び一般管理費	※ 882,284	※ 929,417
営業利益	368,846	325,047
営業外収益		
受取利息	78	52
受取配当金	4,308	4,195
受取保険金	900	6,227
助成金収入	3,545	3,635
その他	3,306	3,847
営業外収益合計	12,138	17,959
営業外費用		
支払利息	793	748
投資事業組合運用損	627	—
その他	2,035	1,876
営業外費用合計	3,455	2,624
経常利益	377,529	340,382
特別利益		
固定資産売却益	101	—
特別利益合計	101	—
特別損失		
固定資産除却損	88	25,009
投資有価証券評価損	—	61,154
会員権評価損	1,800	—
本社移転費用	—	69,883
その他	270	5,597
特別損失合計	2,158	161,645
税金等調整前四半期純利益	375,472	178,736
法人税、住民税及び事業税	175,465	69,442
法人税等調整額	△18,009	5,066
法人税等合計	157,455	74,509
少数株主損益調整前四半期純利益	218,016	104,227
四半期純利益	218,016	104,227
少数株主損益調整前四半期純利益	218,016	104,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,849	16,710
その他の包括利益合計	△15,849	16,710
四半期包括利益	202,167	120,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,167	120,937

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	375,472	178,736
減価償却費	70,881	80,521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,381	27,661
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,187	△875
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,636	△13,600
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,561	3,209
受取利息及び受取配当金	△4,386	△4,248
支払利息	793	748
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	61,154
有形固定資産売却損益 (△は益)	△101	27
有形固定資産除却損	88	22,997
会員権評価損	1,800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	475,045	328,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160,667	△70,282
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	94,553	△66,796
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△154	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,914	211,820
未払金の増減額 (△は減少)	△36,789	26,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,550	△18,982
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,756	28,084
その他	3,166	2,620
小計	748,246	798,032
利息及び配当金の受取額	4,386	4,248
利息の支払額	△793	△748
法人税等の支払額	△156,393	△245,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,446	555,776

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,367	△269,792
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△14,190	△212,444
有形固定資産の売却による収入	114	506
有形固定資産の除却による支出	—	△23,610
無形固定資産の取得による支出	△49,184	△52,623
差入保証金の差入による支出	△688	△120,093
差入保証金の回収による収入	2,512	76,665
その他	△4,706	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,010	△599,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	410,000
短期借入金の返済による支出	△410,000	△410,000
配当金の支払額	△169,636	△169,090
その他	△2,935	△3,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,571	△172,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,864	△216,921
現金及び現金同等物の期首残高	4,859,806	5,492,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,204,670	* 5,275,697

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,039千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	154,950 千円	163,920 千円
給料手当	255,520	259,837
賞与引当金繰入額	83,755	81,268
退職給付費用	12,282	13,116
役員退職慰労引当金繰入額	10,187	9,325
不動産賃借料	65,671	57,967
法定福利費	51,021	53,726

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間と比べ売上高が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,286,181 千円	5,337,807 千円
有価証券勘定	1,038	1,039
預入期間が3か月を超える定期預金	△81,190	△61,196
別段預金勘定	△1,359	△1,952
現金及び現金同等物	5,204,670	5,275,697

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	170,351千円	45円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,351千円	45円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	1,683,884	1,369,994	2,182,924	1,264,080	406,947	309,178	7,217,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,793	35,292	46,916	263,591	347,124	17,649	731,368
計	1,704,678	1,405,287	2,229,840	1,527,672	754,071	326,827	7,948,377
セグメント利益又は損失(△)	66,337	108,059	89,723	66,972	41,658	△4,413	368,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,336
セグメント間取引消去	1,533
全社費用（注）	3,643
その他	△4,667
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	368,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	1,832,476	1,469,738	2,222,456	1,230,853	380,577	275,777	7,411,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,878	1,390	23,102	232,175	338,710	60,711	664,968
計	1,841,354	1,471,128	2,245,558	1,463,028	719,288	336,489	8,076,847
セグメント利益又は損失（△）	77,970	86,329	116,583	75,184	35,001	△42,563	348,507

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	348,507
セグメント間取引消去	1,951
全社費用（注）	△23,391
その他	△2,019
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	325,047

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更の対象となる平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産はほとんどが全社資産であり、従来の方方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益及び損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	332,277	250,430	△81,847
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	154,180	151,558	△2,622
合計	486,458	401,988	△84,469

当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	271,567	205,637	△65,930
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	416,019	423,443	7,424
合計	687,586	629,081	△58,505

(注) 当第2四半期連結会計期間末において減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額です。

なお、株式の減損にあたっては、第2四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円59銭	27円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	218,016	104,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	218,016	104,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木清司は、当社の第46期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。